

令和元年度  
(2019年度)

# 学校教育部の運営方針

<部の構成>

学務課、教職員課、児童生徒支援室、教育指導課、教育研修課

<担当事務>

- (1) 小学校及び中学校への就学に関すること。
- (2) 児童、生徒及び園児の健康に関すること。
- (3) 教職員の定数管理及び学級編制に関すること。
- (4) 生徒指導及び安全指導に関すること。
- (5) 学校園の教育課程に関すること。
- (6) 教職員の研修に関すること。

<部の職員数>H31年4月1日現在

正職員	59名
再任用職員	4名
任期付職員	101名
非常勤職員	95名
合計	259名

※他団体等への派遣職員、臨時職員を除く

## 1. 基本方針

学校教育部では、「知」「徳」「体」の調和のとれた「生きる力」を育む教育を推進する中で、令和元年度（2019年度）は、新学習指導要領の全面実施への対応に加え、「ICTを効果的に活用した授業改革」「3歳児保育を含む3年間の幼児教育の充実」などの新たな施策を展開するとともに、「学力向上」「体力向上」「教職員の指導力向上」などの取り組みを引き続き推進していきます。

また、すべての子どもたちにとって、学校園が安心して過ごせる居場所となるよういじめや暴力行為、不登校の未然防止に向けた取り組みを継続して行っていきます。

教職員の働き方改革については、文部科学省指定「学校現場の業務改善加速事業」の成果を広く発信し、学校現場の業務改善を推進します。

これらの取り組みを推進する基盤となる「地域とともにある学校づくり」に向けて、順次、小学校にコミュニティ・スクールを導入し、特色ある教育活動を展開していきます。

## 2. 重点施策・事業

### (1) 学力向上の取り組みの推進

方向性	「主体的・対話的で深い学び」をめざした授業づくりと個に応じた家庭学習を推進し、子どもたちの確かな学びと自立の力を育みます。
取り組み	<b>【学力の向上】</b> 児童・生徒一人ひとりの知識や技能の習得及び思考力・判断力・表現力の育成に向けて、全中学校区へコーディネーターを配置し学力向上委員会、教科会、学年会等の充実を図り、組織的な取り組みを推進するとともに、学力向上・授業づくりに高い見識を有する学識経験者の招聘による教員の授業力向上を図ります。また、ICT機器を効果的に活用し、より高い学習効果につながる授業改革を進めるとともに、少人数学級編制や習熟度別少人数指導等により、きめ細かな指導の充実を図ります。さらに、授業・課業時間外・家庭学習において、パソコンやタブレットによる学習コンテンツを効果的に活用することで、新学習指導要領で求められている言語能力

	<p>や情報活用能力の育成を図ります。</p> <p><b>【学力状況を把握・分析し指導方法等を明確化・公表】</b></p> <p>全国学力・学習状況調査実施後すぐに、教員が問題分析・自校採点及び分析を行い、学校全体としての課題や個々の課題にも正対した取り組みを行うとともに、教科会・学年会における授業研究の推進を図ります。</p> <p>また、児童・生徒一人ひとりの課題を踏まえ、宿題や自学自習ノート等、家庭における学習習慣の充実に努めます。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力・学習状況調査の平均正答率：全国平均以上</li> <li>・児童・生徒質問紙調査「算数・数学の授業がわかる」に対して肯定的回答をした児童・生徒の割合：対前年度2ポイント向上（各校種）</li> </ul>
	平成31年度当初予算：44,629千円

(2) 英語教育の推進	
方向性	<p>新学習指導要領の全面実施を見据え、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図ります。</p>
取り組み	<p><b>【英語教育指導助手の配置】</b></p> <p>全中学校に外国人英語教育指導助手（NET）、全小学校に英語が堪能な日本人英語教育指導助手（JTE）を配置し、英会話や英語を使った体験的な学習の充実に努めます。</p> <p><b>【指導体制の強化】</b></p> <p>新たに、小学校外国語活動の特別免許を所有する教員を配置するとともに、小学校英語専科教員及び日本人英語教育指導助手（JTE）を拡充するなど、小学校外国語活動の指導体制の強化を図ります。</p> <p><b>【外部検定試験の活用】</b></p> <p>英語の4技能（「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」）をバランスよく育成するため、全市立中学校第2学年の全生徒を対象に4技能に対応した外部検定試験を実施し、その結果分析をもとに授業改善、個に応じた指導及び生徒の学習意欲の向上に活かします。</p> <p><b>【大学との連携】</b></p> <p>関西外国語大学と連携し、「枚方英語村」を実施するなど、児童・生徒が留学生と交流し、英語を使った体験的な活動の充実に努め、より実践的な英語力を育みます。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「英語の授業が楽しい」と答えた児童・生徒の割合：90.0%（平成30年度86.9%）</li> <li>・大阪府中学生チャレンジテスト（第2学年の平均正答率）：対前年度比向上</li> <li>・外部検定試験結果を活用して、国際基準CEFR Level A1に中学校卒業段階で到達した生徒の割合：50.0%（第2期教育振興基本計画における成果指標を踏まえた英語力の目標値）以上</li> </ul>
	平成31年度当初予算：155,924千円

<b>(3) 読書活動の推進</b>	
<b>方向性</b>	児童・生徒の言語能力を育むため、全中学校区に配置した学校司書と司書教諭が連携して、義務教育9年間を見通した読書活動の充実を図ります。
<b>取り組み</b>	市立図書館と連携した学校図書館の環境整備、児童・生徒の読書習慣の確立、調べ学習等授業における学校図書館の活用を推進します。 また、社会教育部と連携して、全中学校が参加する「ビブリオバトル」を実施します。
	<<目標値>> ・児童・生徒の読書量（1日10分以上の児童・生徒の割合）：対前年度5ポイント向上（平成30年度枚方市立小学校59.9%・中学校47.3% 全国小学校66.2%・中学校53.5%） ・「ビブリオバトル」参加校数・生徒数：19校×3名（平成30年度17校48名）
	平成31年度当初予算：58,506千円

<b>(4) 体力向上の取り組みの推進</b>	
<b>方向性</b>	児童・生徒の体力向上に向けた取り組みを計画的に推進します。 また、中学校部活動について生徒の心身のバランスが取れた成長を促す観点から活性化と充実を図ります。
<b>取り組み</b>	<b>【体力の向上】</b> 各学校で、全児童・生徒を対象に体力テストを実施し、その結果に基づいて体力向上推進計画を作成・実践するとともに、大阪体育大学と連携して、授業改善をはじめ児童・生徒の体力向上に向けた取り組みを推進します。 また、小学生対象の陸上競技大会、駅伝競走大会、水泳記録会等を通じて児童の体力向上を図ります。
	<b>【中学校部活動】</b> 専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣し、指導の充実を図ります。 また、「国のガイドライン」を踏まえて策定した「枚方市中学校部活動方針」に即して、適切な練習時間や休養日を設定するなど、生徒にとって望ましい環境を構築し、地域、学校、競技種目等に応じた多様な形で最適に部活動を実施します。 <<目標値>> ・体力テストの各種目の結果の平均値：全国平均（推定値）以上 ・「運動やスポーツをすることが好き」と答えた児童・生徒の割合：90.0%（平成30年度85.7%）
	平成31年度当初予算：22,115千円

<b>(5) 生徒指導の充実</b>	
<b>方向性</b>	学校・家庭・地域・関係機関が連携し、個に応じたきめ細かな指導の充実に努め、いじめ・暴力行為・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応を行います。
<b>取り組み</b>	<p>平成 30 年 9 月に改定した「枚方市いじめ防止基本方針」に基づき、「枚方市生徒指導マニュアル(いじめ防止編)」とともに、実用性のあるいじめ対処のためのマニュアルを活用し、いじめの未然防止、早期解決に努めます。</p> <p>また、学校に学識経験者、心理・福祉の専門家等で構成する「緊急支援チーム」を派遣する等、いじめを受けた児童・生徒やその保護者に寄り添い、適切な対応に努めます。</p> <p>各学校においては、生徒指導主事・主担者を核とした組織的な対応を行うとともに、家庭訪問等を通じて保護者との信頼関係の構築、学校アセスメントシートを活用した客観的な状況把握・改善に努めます。</p> <p>また、子どもを取り巻く環境を踏まえ、教育と福祉が緊密な連携のもと、さまざまな視点から子どもたちを継続して見守り、その成長を支える取り組みの充実に図ります。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「枚方市生徒指導マニュアル(いじめ防止編)」を活用した研修実施校の割合：100%</li> <li>・暴力発件数：前年度(小 161 件・中 159 件)より 50.0%減少</li> </ul>
	平成 31 年度当初予算：115,375 千円

<b>(6) 支援教育の充実</b>	
<b>方向性</b>	すべての幼児・児童・生徒、教職員及び保護者並びに地域に対して、支援教育の理解と啓発を推進し、インクルーシブ教育システム(※)の理念を踏まえ、すべての子どもが「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりの充実に図り、障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じた支援を行います。
<b>取り組み</b>	<p>※インクルーシブ教育システム…障害のある者と障害のない者が、同じ場で、可能な限りともに学ぶ仕組みのこと。</p> <p>支援教育コーディネーターの活動時間を確保するために非常勤講師を派遣し、校内の支援教育体制を充実させるとともに、支援教育に関する専門家等を学校園に派遣し、教職員への指導・助言を行います。</p> <p>また、支援学級においてタブレット端末を活用して、視覚支援等による理解力の向上について効果の検証を行います。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常の学級に在籍する配慮を要する児童・生徒の個別の教育支援計画作成状況：令和元年度(2019年度)95.0%(平成30年度94.5%)</li> </ul>
	平成 31 年度当初予算：214,415 千円

<b>(7) 少人数学級充実事業の推進</b>	
<b>方向性</b>	小学校第1学年から第4学年までを支援学級在籍児童を含む35人学級編制、第5・第6学年については、支援学級在籍児童を含む40人学級編制を実施します。
<b>取り組み</b>	<p>本市独自の小学校第4学年までの少人数学級編制及び小学校第5・第6学年の支援学級在籍児童を含む40人学級編制を、引き続き実施するとともに、習熟度別指導や一部教科担任制等、さまざまな指導方法・指導形態を工夫することにより、児童の「生きる力」の育成を図ります。なお、対象となる学校の増学級数に対して任期付教員を配置します。</p> <p>少人数学級編制については、保護者アンケートにおける肯定的回答の割合や「基礎学力のたしかめテスト」等の結果から、効果が見られるため、引き続き実施します。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎学力のたしかめテストにおいて到達基準に達した人数の割合：対前年度比向上</li> <li>・学年末テストにおける全国調査の過去問題を活用した「課題に正対した問題」の平均正答率：対前回比向上</li> </ul> <p>平成31年度当初予算：317,953千円</p>

<b>(8) 教職員研修の充実</b>	
<b>方向性</b>	「キャリアステージに応じて学び続ける教職員の育成」「主体的・対話的で深い学びの実現に向け、『Hirakata 授業スタンダード』に基づいた授業改善(第2ステージ)」「子ども理解を基盤とした学校経営や学級経営、授業研究・研修への支援の充実」を図ります。
<b>取り組み</b>	<p>平成30年3月に大阪府教育委員会により示された「大阪府教員等育成指標」に準じた「教員等育成指標」に基づいた授業研究・研修への支援を充実し、教員の授業力向上と児童・生徒の学力向上を図ります。</p> <p>新学習指導要領を踏まえ、本市独自の教職員研修計画に基づき、教職員の経験年数や職務に応じて行う「基本研修」及び教育課題や教科等の専門性を高める「専門研修」を実施します。</p> <p>高い意欲と優れた指導力を有する教職員を育成する「授業の達人養成講座」を、2年連続講座の2年目としてさらに充実させ、教職員の授業力、指導力の向上を図り、その成果を学校園に発信していきます。</p> <p>指導主事、教育推進プランナー等が学校園を訪問し、経験の浅い教職員への指導、助言や授業研究・研修への継続的な指導・支援を行います。</p> <p>《目標値》</p> <p>受講した研修内容を授業等に活用している教職員の割合 (研修を受講した教職員が各学校園において会議等で伝達したり、授業等で実践した割合)：97%</p> <p>平成31年度当初予算：6,709千円</p>

(9) コミュニティ・スクールの推進	
方向性	小学校に順次設置し、地域全体で教育に取り組む体制を構築します。
取り組み	<p>保護者や地域住民等で構成され、学校運営や運営に必要な支援に関して協議する枚方におけるコミュニティ・スクールを小学校に順次設置します。また、研修会等を開催し、枚方におけるコミュニティ・スクールの実践事例の紹介や設置校の取り組みの発信を行い、「地域とともにある学校づくり」を推進します。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校質問紙調査「コミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対して強い肯定的回答の割合（設置校）：100%</li> </ul> <p>平成 31 年度当初予算：1,565 千円</p>

(10) 幼児教育の充実	
方向性	3 歳児保育の実施と預かり保育の拡充をします。
取り組み	<p>市立幼稚園 7 園中 6 園（枚方・香里・樟葉・高陵・蹉跎・田口山幼稚園）において 3 歳児保育を実施します。また、これまで教育時間後の 14 時から 16 時半まで実施していた預かり保育を、三季休業日中（一部未実施日あり）も含めて、7 時から 19 時まで延長します。</p> <p>《目標値》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育自己診断における 3 歳児保育に対する保護者の肯定的回答の割合：80%以上</li> <li>・保護者アンケートによる預かり保育の満足度：80%以上</li> </ul> <p>平成 31 年度当初予算：122,295 千円</p>

### 3. 行政改革・業務改善

#### ◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
35. 市立幼稚園の効率的・効果的な配置	「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」において令和 2 年度（2020 年度）末に蹉跎西幼稚園を閉園することとしています。その他の園については、今年度の状況を踏まえ、3 歳児の定員数や人員配置等を検討し、地域に開かれた就学前施設として子育て支援を充実していきます。
36. 交通専従員配置事業の見直し	引き続き、通学児童の安全確保を第一に考え、関係機関と連携し、業務委託の拡大または毎年実施する現地調査をもとに、必要な箇所には継続して配置し、交通量が減少する等、原因が解消された箇所については、順次、廃止を含めた見直しを行います。

53. 教職員の資質・指導力の向上	経験の浅い教職員の育成、ミドルリーダー及び管理職の養成や児童・生徒の学力向上に向けた授業づくり・授業改善、校内の研究体制づくりのための学校支援など、本市独自の研修カリキュラムのもとで教職員の資質・指導力、授業力の一層の向上を図るため、研修を実施します。
-------------------	--

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
プロジェクト・チームによる業務改善の推進	昨年度設置した各課の指導主事や課長代理等によるプロジェクト・チームにより引き続き、文部科学省指定「学校現場の業務改善加速事業」の検証や先進地域の取り組み事例研究等を行い、学校園及び教育委員会事務局のさらなる業務改善に取り組みます。

#### 4. 予算編成・執行

- ◆施策・事業の計画・執行にあたっては、国庫補助金、大阪府補助金・委託金を活用する等、より効率的な予算編成に努めます。

#### 5. 組織運営・人材育成

- ◆学校教育部各課の緊密な連携を図るため、定期的な部内会議をもち、効率的・効果的な組織運営に努めます。
- ◆専門的な知識や技術、国や府の動向・先進事例等を習得・把握するために研修を実施し、職員力の向上に努めます。
- ◆学校教育部職員の健康管理とメンタルヘルスケアに努めるとともに、朝礼や終礼を活用して、一日の業務内容の確認や振り返りを行うことで「働き方」に関する意識改革を進め、時間外勤務の縮減に努めます。

#### 6. 広報・情報発信

- ◆ホームページ・広報ひらかた・プロモーションビデオ等を活用し、学校教育部の取り組みや学校園の教育活動の積極的な発信に努めます。
- ◆「枚方市教育フォーラム」を開催し、より多くの市民に枚方の教育を発信します。